

2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
 コード番号 4385 URL https://about.mercari.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山田 進太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 長澤 啓 TEL 03 (6804) 6907
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	14,548	37.9	△7,010	—	△7,027	—	△7,113	—
2019年6月期第1四半期	10,552	—	△2,513	—	△2,513	—	△2,887	—

（注）包括利益 2020年6月期第1四半期 △7,128百万円（-％） 2019年6月期第1四半期 △2,693百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	△46.79	—
2019年6月期第1四半期	△20.71	—

（注）1. 当社は、2018年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年6月期第1四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	177,988	46,335	25.5
2019年6月期	163,685	50,936	31.1

（参考）自己資本 2020年6月期第1四半期 45,432百万円 2019年6月期 50,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期1Q	152,956,183株	2019年6月期	150,755,347株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	2株	2019年6月期	2株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期1Q	152,033,447株	2019年6月期1Q	139,444,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、メルカリ日本事業・メルペイ事業・メルカリ米国事業の3本柱を確立し、引き続き事業成長を最優先した投資を継続する事業年度として位置づけ、「新たな価値を生み出す世界的なマーケットプレイスを創る」というミッション達成にむけた強固な基盤の構築を進めております。

2019年5月に経済産業省が発表した「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、2018年における「メルカリ」などの日本国内フリマアプリ市場は6,392億円とされており、拡大を続けております。このような事業環境において、メルカリ日本事業では中長期での継続的な成長を図るため、特に出品の強化に注力しております。これらの結果、「メルカリ」の日本国内流通総額（注1）は当第1四半期連結累計期間において1,268億円となり、前年同期比で278億円増加しております。

当社グループでは、「メルカリ」で培った技術力と膨大な顧客・情報基盤をもとに、スマホ決済サービス「メルペイ」の提供を2019年2月に開始いたしました。メルペイは「日常で使われる決済」を目指し、お客様及び加盟店の拡大を進めるとともに、「メルペイスマート払い（旧：メルペイあと払い）」等の信用を軸にした新たなエコシステムの構築を行っております。これらの結果、「メルペイ」の利用者数は400万人（注2）を超え、決済対応加盟店は170万か所（注3）となり、順調に増加しております。

一方、米国ではCtoCマーケットプレイス「Mercari」の拡大に向けて、認知度の向上とお客さまの多種多様なニーズに応えるために、出品および配送の最適化を行っております。これらの結果、米国内流通総額は当第1四半期連結累計期間において117億円（為替レートについては、期中平均為替レート107.35円にて換算）となり、前年同期比で37億円増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,548百万円（前年同期比37.9%増）、広告宣伝費や人件費の増加等に伴い営業損失7,010百万円（前年同期は2,513百万円の損失）、経常損失7,027百万円（前年同期は2,513百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失7,113百万円（前年同期は2,887百万円の損失）となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. CARTUNEを経由した購入を含む

2. メルペイ「電子マネー」の登録を行ったユーザーと、「メルペイコード決済」、「ネット決済」、「メルペイスマート払い」等の利用者の合計（重複を除く）2019年9月時点。なお、2019年10月16日に500万人を突破しております。

3. 導入予定を含む（「iD」決済対応90万か所／コード決済対応80万か所）

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14,303百万円増加し、177,988百万円となりました。これは主に、預け金が2,815百万円減少した一方で、現金及び預金が12,368百万円、前払費用が615百万円、未収入金が1,000百万円、有形固定資産が1,128百万円、差入保証金が1,072百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ18,904百万円増加し、131,653百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,214百万円、賞与引当金が312百万円、株式報酬引当金が560百万円減少した一方で、未払金が8,467百万円、預り金が7,629百万円、ポイント引当金が496百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,601百万円減少し、46,335百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が7,113百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、日本国内における「メルカリ」の安定的かつ継続的な成長を軸に、更なる企業価値の向上に向けて、メルカリ米国事業やメルペイ事業を積極的に推進していく方針です。安定した収益基盤であるメルカリ日本事業に比べ、メルカリ米国事業やメルペイ事業は投資フェーズにあります。これらの戦略的な投資により、短期的な連結営業損益・純損益における損失額が拡大する可能性があり、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。規律のある戦略投資を行うことで、中長期での事業成長を重要視した経営を行って参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,578	137,946
売掛金	1,341	1,558
有価証券	5,196	5,229
未収入金	14,176	15,176
前払費用	913	1,528
預け金	5,383	2,567
その他	319	838
貸倒引当金	△1,094	△1,165
流動資産合計	151,813	163,679
固定資産		
有形固定資産	1,883	3,011
無形固定資産		
のれん	1,022	1,106
その他	58	109
無形固定資産合計	1,081	1,215
投資その他の資産		
投資有価証券	533	545
敷金	2,020	1,919
繰延税金資産	1,825	1,825
差入保証金	4,526	5,599
その他	0	192
投資その他の資産合計	8,907	10,081
固定資産合計	11,871	14,308
資産合計	163,685	177,988

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,261	1,178
未払金	7,281	15,748
未払費用	1,081	871
未払法人税等	1,687	473
預り金	45,818	53,447
賞与引当金	673	360
ポイント引当金	869	1,365
事業整理損失引当金	82	—
株式報酬引当金	905	344
その他	1,352	6,112
流動負債合計	61,014	79,903
固定負債		
長期借入金	51,447	51,181
退職給付に係る負債	—	67
その他の引当金	—	48
その他	286	453
固定負債合計	51,734	51,749
負債合計	112,748	131,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,110	40,917
資本剰余金	40,089	40,897
利益剰余金	△29,097	△36,209
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,102	45,605
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△165	△172
その他の包括利益累計額合計	△165	△172
非支配株主持分	—	902
純資産合計	50,936	46,335
負債純資産合計	163,685	177,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,552	14,548
売上原価	2,285	4,118
売上総利益	8,266	10,429
販売費及び一般管理費	10,780	17,440
営業損失(△)	△2,513	△7,010
営業外収益		
受取利息	5	44
為替差益	17	—
その他	2	8
営業外収益合計	25	53
営業外費用		
支払利息	24	57
為替差損	—	11
その他	—	1
営業外費用合計	24	70
経常損失(△)	△2,513	△7,027
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,513	△7,027
法人税等	374	86
四半期純損失(△)	△2,887	△7,113
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,887	△7,113

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,887	△7,113
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	194	△14
その他の包括利益合計	194	△14
四半期包括利益	△2,693	△7,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,693	△7,128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、2019年7月30日付けの取締役会において、日本製鉄株式会社より株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの発行済株式の61.6%を取得することを決議し、日本製鉄株式会社と株式譲渡契約を締結し、2019年8月30日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー

事業の内容

1. プロサッカー球団鹿島アントラーズの運営
2. サッカー競技及びその他のスポーツ競技会等各種催し物の企画・運営
3. サッカー競技場等のスポーツ施設の運営 等

② 企業結合の目的

鹿島アントラーズは1991年10月、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）参加球団のひとつとして、住友金属サッカー団を母体とし、鹿行地域をホームタウンとするチームとして発足しました。これまで国内三大タイトル（J1リーグ、Jリーグカップ、天皇杯全日本サッカー選手権大会）において最多優勝回数を誇り、2018年にはアジアでのナンバー1クラブを決めるAFCチャンピオンズリーグで優勝するなど、日本だけでなくアジアを代表するサッカークラブです。

当社は「新たな価値を生みだす世界的なマーケットプレイスを創る」をミッションとして、スマートフォン上で不要品を簡単に売買することができるフリマアプリ「メルカリ」を日本及び米国で提供しております。また、2019年2月よりスマホ決済サービス「メルペイ」のサービス提供も開始しました。

当社は鹿島アントラーズが日本から世界のトップを目指す姿勢に共感し、2017年よりスポンサーとして応援して参りましたが、このたび、当社と鹿島アントラーズとの関係をより強固にすべく、鹿島アントラーズがメルカリグループに参画することについて合意するに至りました。今後は、鹿島アントラーズの独立したクラブ運営を尊重しながら、当社が持つ経営ノウハウを活用し、ファンやサポーターの皆様に愛され、世界に挑む鹿島アントラーズの更なる発展をアントラーズファミリーとしてサポートして参ります。また、当社としても鹿島アントラーズの強いブランド力によって、当社のブランド価値の向上と、当社が運営する「メルカリ」及び「メルペイ」の更なる顧客層拡大につなげて参ります。更に、当社は鹿島アントラーズ及び鹿島アントラーズのホームタウンである鹿行地域と一体となり、地域社会・スポーツ事業の振興に貢献し、すべてのアントラーズファミリーの皆様に愛されることを目指します。

加えて、当社は株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの株主として、Jリーグ規約をはじめとするJリーグの諸規定及び公益財団法人日本サッカー協会が定める諸規定を遵守し、またJリーグが掲げる理念、活動方針及びJリーグ百年構想の推進のためクラブへの支援を継続して参ります。

③ 企業結合日

2019年8月30日（みなし取得日 2019年7月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率	61.6%
取得後の議決権比率	61.6%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

- (2) 四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
2019年7月31日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。
- (3) 取得原価の算定等に関する事項
被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,588百万円 |
| 取得原価 | | 1,588百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 10百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
142百万円
なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却の方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。